

平成23年度

北海道開発局関係事業概要
(事業別)

平成23年4月

国土交通省北海道開発局

< 目 次 >

1. 北海道開発局 平成23年度事業について	・・・ P 1
2. 平成23年度 治水関係事業	・・・ P 2
3. 平成23年度 海岸事業	・・・ P 1 1
4. 平成23年度 道路事業	・・・ P 1 3
5. 平成23年度 港湾整備事業	・・・ P 2 1
6. 平成23年度 空港整備事業	・・・ P 2 5
7. 平成23年度 農業農村整備事業	・・・ P 2 7
8. 平成23年度 水産基盤整備事業	・・・ P 3 0
9. 平成23年度 官庁営繕事業	・・・ P 3 2
10. 平成23年度 北海道開発計画調査	・・・ P 3 3

1. 北海道開発局 平成23年度事業について

平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震においては、東北地方を中心に大変な被害が生じました。北海道も被害を受け、その影響の拡大が懸念されています。また、今冬の局地的な大雪による被害も記憶に新しいところです。

北海道開発局は、安全・安心な地域社会の形成に向けて、積極的に取り組んでまいります。危機管理体制を強化して、迅速かつ的確な対応が図られるよう平素から取組を推進します。

また、我が国の食料自給率の向上に向けた取組等を始めとして、北海道の優位性を発揮しながら主導的な役割を果たす諸施策や、円滑な物流基盤としての交通ネットワークの機能強化などの施策の推進に積極的に取り組みます。我が国の課題解決や将来の北海道の発展、地域の自立・活性化にとって真に必要な社会資本の総合的な整備を進めてまいります。

平成23年度は、総額3,155億円の直轄事業を推進してまいります。

なお、予算の執行に当たっては、事業評価の実施やコスト構造改善の取組を進め、より効率的な執行を図ります。社会資本のみならず、いわゆるソフト施策である北海道開発計画調査についても、各種主体と連携・協働を図りながら、北海道開発局の総合性を最大限発揮させ、地域の活力が生まれるようより効果的な推進を図ります。

2. 平成23年度 治水関係事業

1 安全・安心な国土づくり

(1) 災害対応・危機管理対策

① 千歳川流域の治水対策の推進

千歳川の治水対策は、発展の著しい道央圏の防災対策として緊急を要する重要な課題であり、平成17年4月に策定された千歳川河川整備計画に基づき、石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防の整備や河道掘削及び遊水地群の整備等を促進する。



千歳川遊水地群の整備

② 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進

平成15年、平成18年洪水により被害を受けた鷗川、沙流川等において、再度災害防止のため河道掘削、堤防整備、危機管理対策等を実施する。

また、緊急対策特定区間である幌向川堤防整備（石狩川）を完成させる。

③ 大都市地域で壊滅的な被害を防止するための

治水対策の推進

洪水時に堤防が決壊すると壊滅的な被害が予想される札幌都市圏を貫流する豊平川において、土地区画整理事業と連携した堤防強化、流下能力不足となっている下流部の河道掘削と併せ、豊平川洪水危機管理協議会等と連携しつつ、各種演習や情報共有化等ソフト対策が一体となった治水対策を推進する。



豊平川雁来地区改修

(2) 予防的な治水対策

① 石狩川、十勝川等重要水系の治水対策の推進

石狩川、十勝川等で流下能力不足箇所の解消を図るための河道掘削や堤防整備を推進する等、地域の骨格を形成する治水施設の整備を実施する。

② 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画に

基づく地震・津波対策の推進

河川・海岸利用者へ適切な地震津波情報の提供、水防拠点等の整備を積極的に推進する。



十勝川相生中島地区改修

(3) 多目的ダム等の建設

洪水から人命、財産を守り、都市用水、農業用水の需要に対応する多目的ダム等の建設については、夕張シューパロダムの本体工事を継続する。

その他のダムはダム事業の検証に係る検討を進めるとともに、付け替え道路工事等を継続する。



夕張シューパロダム（本体工事）

(4) 土砂災害対策の推進

① 火山噴火や集中豪雨による土砂災害対策の推進

噴火による大規模な災害が発生するおそれのある樽前山・十勝岳等における火山砂防事業を重点的に推進する。

上流域の土地荒廃が著しく、流出する土砂が下流域に被害を及ぼすおそれのある豊平川・札内川、近年の豪雨による被害を受けた溪流等において砂防事業を実施する。



苫小牧川遊砂地(建設中)

② 災害時要支援者施設や避難場所を保全する土砂災害対策の推進

病院、学校等の災害時要援護者施設、公民館等の避難場所および避難経路に被害を及ぼすおそれのある土砂災害危険箇所等において対策を推進する。

(5) 総合的な防災・減災対策の推進

① 地域との協働、防災関係機関の連携強化

頻発する災害に備え、減災に不可欠な防災力の向上（自助・共助・公助）を目指し、各自治体に対して災害対策に関する各種支援を行うことを目的として設置された「河川災害情報普及支援室」を窓口として、市町村が行うハザードマップ作成への支援、住民参加型の防災訓練等を行う。

また、防災関係機関が防災情報をリアルタイムで共有し、迅速かつ円滑な災害対策を実施するため、防災情報共有システムへの未参加市町村等の参加を推進するとともに、防災情報収集のための機器整備を行う。



利別川本別地区水防拠点イメージ

② 災害に強いまちづくりの推進

出水時には水防活動の拠点、地震時には避難場所あるいは支援活動の拠点や物資輸送基地等となる水防拠点等の整備を推進する。

(6) 効率的な維持管理の推進

河川の維持管理では一級河川13水系の大臣区間における、ダム、洪水時の排水ポンプ、樋門等の操作、河川管理施設の機能の維持や負傷した施設の機能回復のための巡視、点検、補修等を行うものである。効率的な維持管理として、ダムに支障となる流木処理、堤防点検のための堤防除草、ボランティアによる河川清掃等についてコスト縮減も含めた地或還元や地或重傷を積極的に推進する。

また既存施設が機能劣化するよう、コスト縮減に努め適切な維持管理を行うとともに、更新が必要な施設の増大が見込まれることから既存施設の長寿化対策に取り組む。



流木の無料配布



堤防除草 刈草無料配布



ボランティア河川清掃

2 地球環境時代を先導し、自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然共生社会の形成

① ラムサール条約湿地等における自然再生の推進

北海道の恵まれた自然再生の保全・再生を図るため、地域住民、NPO、学識経験者、関係機関等が連携・協働し、各種施策を推進する。

近年、流域の経済活動の拡大等に伴い湿原面積が著しく減少している釧路湿原において、湿原中心部への土砂流入の抑制等を行うとともに、石狩川下流当別地区において湿原等の回復、天塩川下流地区において汽水環境の再生等に取り組む。



釧路湿原自然再生（久喜呂川土砂調整地）イメージ図

② 世界自然遺産「知床」周辺地域の自然環境の保全

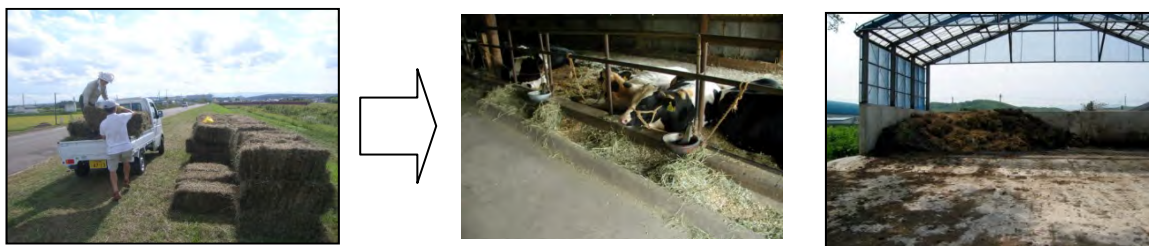
世界自然遺産知床の周辺地域である網走湖において、水質の悪化に伴い青潮やアオコが発生し、網走湖の自然環境ばかりでなく、水産資源の生息にも影響を及ぼすことから、平成16年6月に策定された網走川水系網走川水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）に基づき、地域と連携した水質改善対策を積極的に推進している。平成23年は塩淡水境界層制御施設の整備に着手する。



網走湖における地域と連携した水質改善の取り組み

(2) 循環型社会の形成

堤防除草により毎年発生する刈草を堆肥化するなどリサイクルを進め、処理コストの縮減を図る。
各ダムで毎年発生する流木については、一般の方への無料配布をはじめ、チップ化し園路整備等、資源の有効利用に取り組む。



堤防の刈草を牧場や敷藁、堆肥材料化等として利用

(3) 低酸素社会の形成

地域住民、NPO等との協働により、河川やダム空間等において植樹の取組を行う。

3 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり

北海道らしい豊かな自然環境の保全や適正な利用を図るための取組として、釧路湿原の保全・再生や網走湖等における水環境改善を推進する。



植樹の取組み

4 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) 都市における機能の強化と魅力の向上

忠別川において、旭川市と連携し北彩都あさひかわ（旭川駅周辺開発整備計画）事業を支援する河川整備を推進する。

1. 概要

千歳川の中下流部には広大な低平地が広がっているため、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間に亘り長時間受けるなど水害が起きやすい特性を有しており、ほぼ2年に1回という頻度で水害に見舞われている。

特に、昭和56年8月上旬洪水は未曾有の大洪水となり、被害家屋2,683戸、浸水面積192km²、総被害額267億円の被害をもたらした。

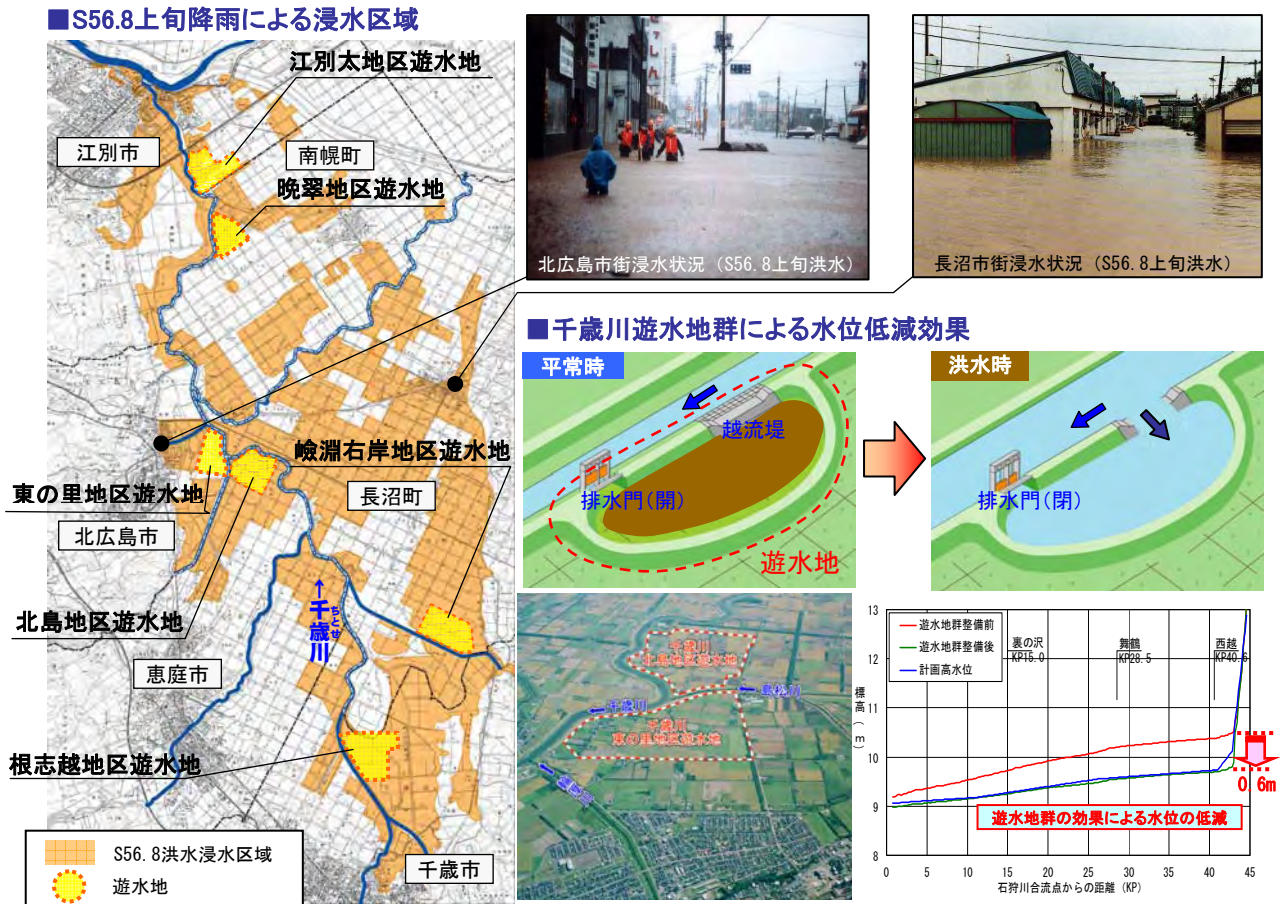
本事業は「堤防強化（遊水地併用）案」を盛り込んだ、千歳川河川整備計画が平成17年4月に策定されたのを受けて、度重なる水害の解消を図るため、遊水地群を千歳川本支川に分散して整備し、災害の防止を図るものである。

2. 計画内容

箇所名：千歳市根志越地区、江別市江別太地区、恵庭市北島地区、北広島市東の里地区、南幌町晩翠地区、長沼町嶮淵右岸地区

面積：A=1,150ha

事業予定期間：平成20年度～平成31年度



平成23年度（完成）

ほろむい

幌向地区の堤防完成化（緊急対策特定区間）

（直轄）

1. 概要

宅地開発（豊幌ニュータウン）が進み、資産集積が著しい幌向川下流域は、過去から幾度となく水害に見舞われており、特に、昭和56年8月洪水では、幌向川及びその支川の清真布川において、破堤・溢水により46.6km²、760棟に浸水被害が生じた。

当事業は、こうした水害から人命・財産を守るため、引き堤による河道の拡幅を行うが、軟弱な泥炭性地盤地帯であることから、堤防を緩傾斜にて完成化させることにより治水安全度の向上を図るものである。

2. 計画内容

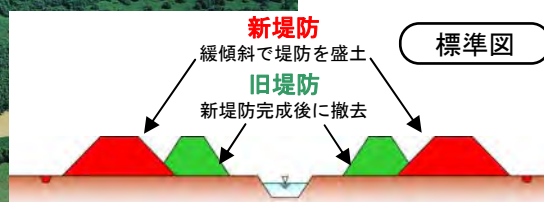
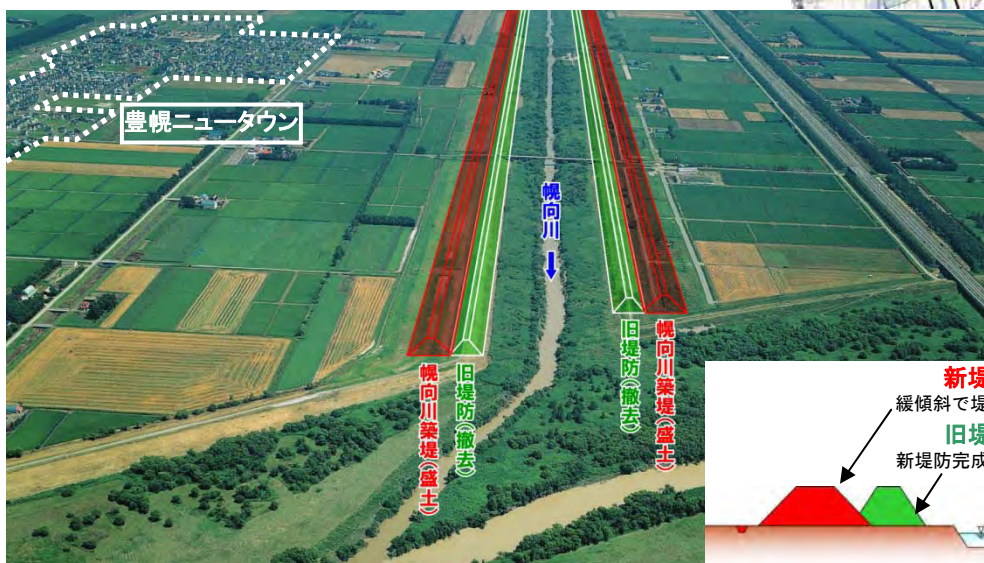
箇所名：江別市 幌向地区

延長：L=3.9km

事業予定期間：平成15年度～平成23年度



■ 幌向川引堤による河道の拡幅



たるまえさん 樽前山火山砂防事業

（直轄）

1. 概要

樽前山は、1667年から1987年迄に大規模～中規模の噴火を繰り返し、1739年の大噴火では火砕流が山麓まで流下した。昭和53年(1978)のごく小規模の噴火後も火口の高温状態が続いており、平成8年(1996)以降地震活動が増加、平成22年(2010)にも火山性地震が2回発生し火山性微動が起きるなど、いつ噴火してもおかしくないとわれ、気象庁の常時観測火山となっている。

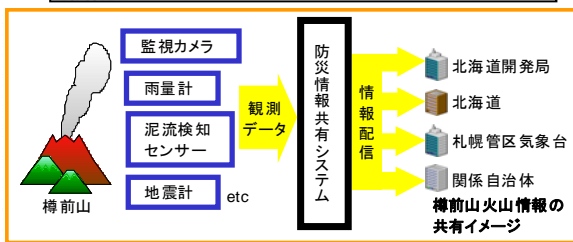
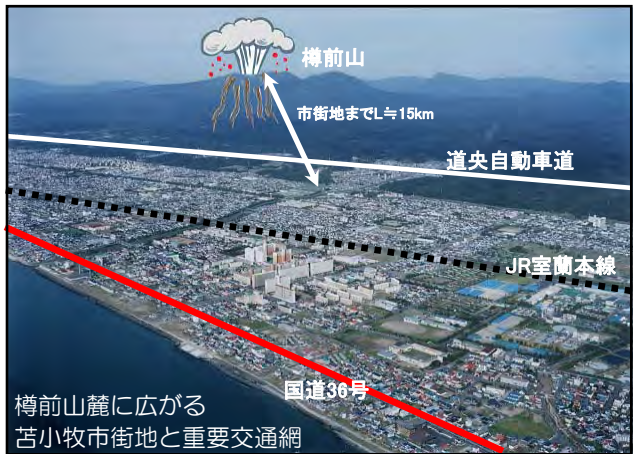
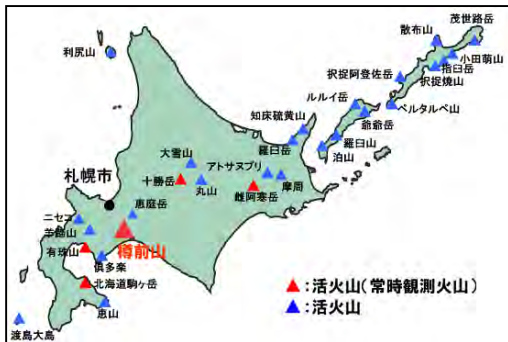
樽前山麓には苫小牧市・白老町の市街地が位置し、道央自動車道・国道36号・JR室蘭本線などの重要交通網や新千歳空港・苫小牧港・苫小牧臨海工業地帯などの物流拠点が集中しており、噴火した場合、甚大な被害の発生が危惧される。このため、火山泥流災害の被害軽減を目的として平成6年より直轄火山砂防事業により砂防設備の整備を進めている。

2. 計画内容

箇所名：苫小牧市、白老町

実施内容：遊砂地工、砂防堰堤工、火山観測機器等

事業予定期間：平成6年度～



樽前山火山情報共有イメージ



平成23年度（完成）

十勝川相生中島地区河道掘削事業

（直轄）

1. 概要

帯広都市圏は、人口・資産が集中するとともに、十勝地方の社会・経済の中核機能を集中する地域である。その下流に位置する相生中島地区は、河道が大きく湾曲し、河道断面も狭いことから、戦後最大規模の洪水（昭和56年8月洪水）を安全に流下させることができない。このため、当該地区において洪水時のみ流れる河道の掘削を実施することにより、戦後最大規模の洪水（昭和56年8月洪水）を安全に流下させる河道断面が確保され、帯広市街・音更市街・幕別市街の浸水被害の軽減が図られる。

2. 計画内容

箇所名：音更町相生中島地区

延長：L=1.8km、V=650千m³

事業予定期間：平成19年度～平成23年度



網走湖水環境改善事業

（直轄）

1. 概要

網走湖は網走川の下流に位置する汽水湖で網走国定公園に指定されている。

また、ヤマトシジミ、ワカサギの漁獲量は道内の約8割を占め、道内の内水面漁場として重要な位置を占めている。

網走湖では生活排水、農業・工場排水の流入などによる富栄養化の進行に伴い、昭和50年代後半からアオコが、さらに、昭和62年からは青潮が頻発している。これらの水質障害は、湖域を利用する観光や漁業など地域経済の発展を脅かしはじめ、地域にとって放置できない状況である。

このため、地域自治体をはじめとした関係機関により「網走川水系網走川水環境改善緊急行動計画（清流ルネッサンスⅡ）」を平成16年6月に策定し、下水道整備・畜産排水対策の流域対策とともに、塩淡水境界層制御、底泥対策などにより水質改善を図っている。

2. 計画内容

箇所名：網走湖

実施内容：塩淡水境界層制御施設、水草刈り取り、底泥対策、河道内直接処理、植生利用浄化事業
予定期間：平成5年度～平成26年度

H23年度着手：塩淡水境界層制御施設



3. 平成23年度 海岸事業

1 地球環境時代を先導し自然と共生する持続的な地域社会の形成

(1) 豊かな自然環境と共存する地域の形成

海岸の多様な生態系を保全するため、砂浜の保全を推進する。

2 安全・安心な国土づくり

(1) 国土保全事業の総合的・計画的な推進

北海道の物流の要である苫小牧港の西側に位置し、背後に重要交通網の国道36号やJR室蘭本線が隣接するとともに、住宅が密集している胆振海岸において、海岸浸食対策として人工リーフ整備を推進する。



胆振海岸(白老工区)人工リーフ

平成23年度（継続）

いぶり 胆振海岸 海岸保全施設整備事業

（直轄）

1. 概要

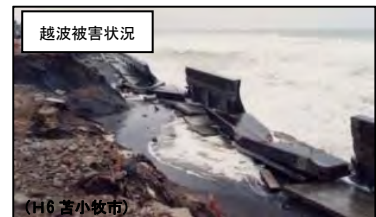
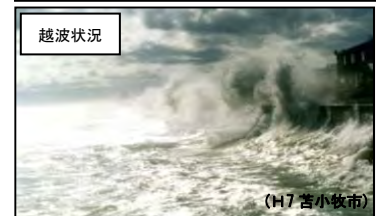
胆振海岸は北海道の物流の要である苫小牧港の西側に位置する海岸であり、背後には重要交通網の国道36号、JR室蘭本線が隣接するとともに、それらに面して住宅が密集している。当海岸では、海岸侵食の進行に伴い、夏期から秋期にかけての台風や季節風による波浪災害が頻発しており、住民生活、経済活動に重大な影響を及ぼしていることから、海岸侵食対策として人工リーフ整備を推進する。

2. 計画内容

箇所名：苫小牧市、白老町

延長：L=24.595km

事業開始時期：昭和63年度



4. 平成23年度 道路事業

<基本方針>

北海道の優れた資源や特性を活かして地域の活力ある発展を実現するため、道内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上、安全・安心な国土づくり、魅力と活力ある地域社会の形成など、新たな北海道総合開発計画の主要施策を踏まえ、多様な主体との連携協働を行いつつ、重点的かつ効率的・効果的に道路施策を推進する。

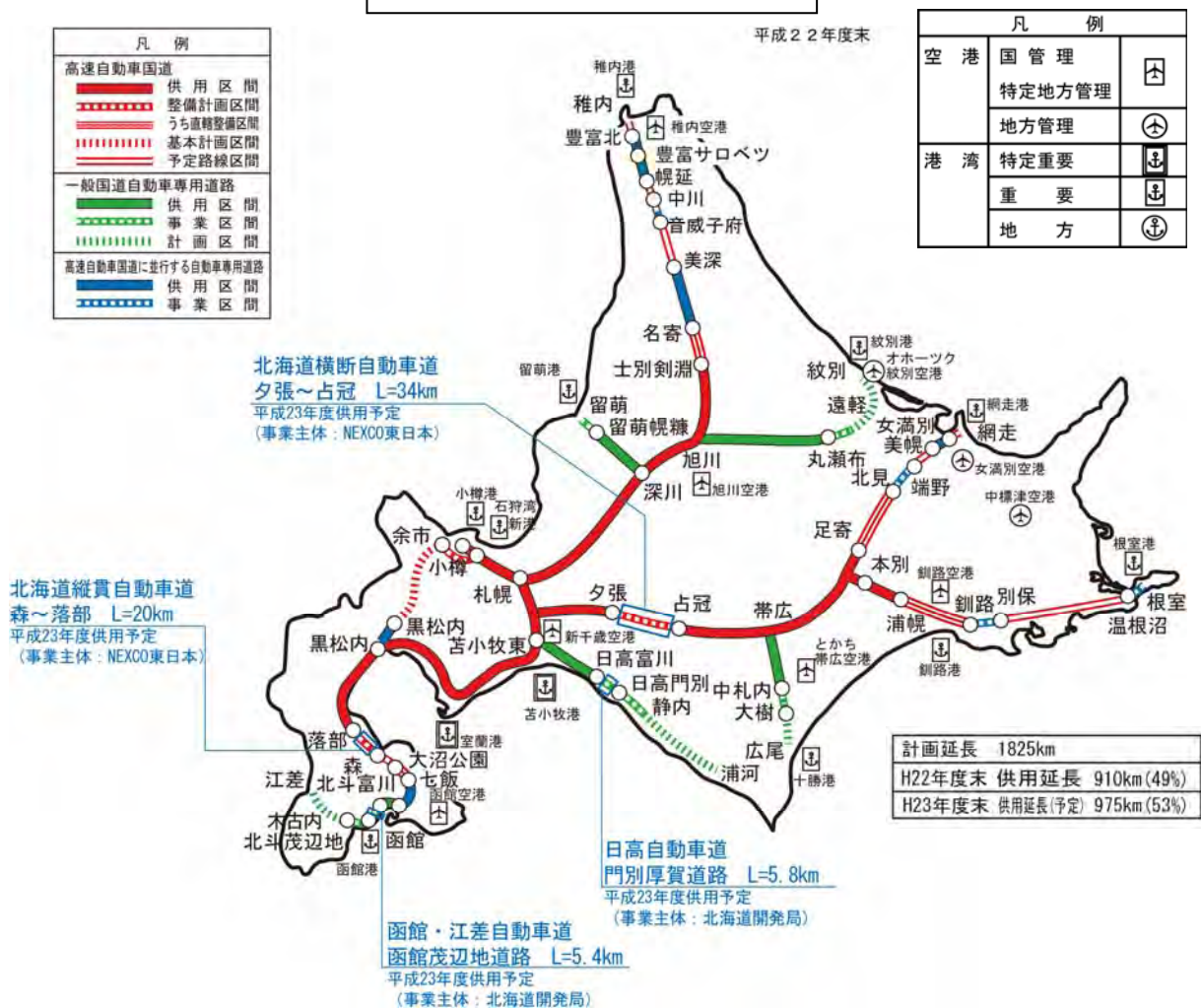
<主要施策>

1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 広域分散型社会を支える広域交通ネットワークの構築

道内外の拠点を結び経済活動を支えるネットワークの強化とモビリティの向上を図るとともに、広域分散型社会において暮らしを支える地域交通の形成や、積雪寒冷な気候に対応した冬期交通の確保を図るため、高速で安全に移動できる高規格幹線道路等の整備を推進する。

高規格幹線道路網図



2 安全・安心な国土づくり

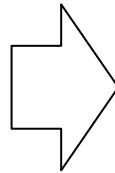
(1) 防災対策の推進

通行規制区間等における岩盤斜面对策を優先して推進し、安全・安心な道路ネットワークの構築を図る。

岩盤斜面对策の例（危険箇所をトンネル整備により回避）



整備前

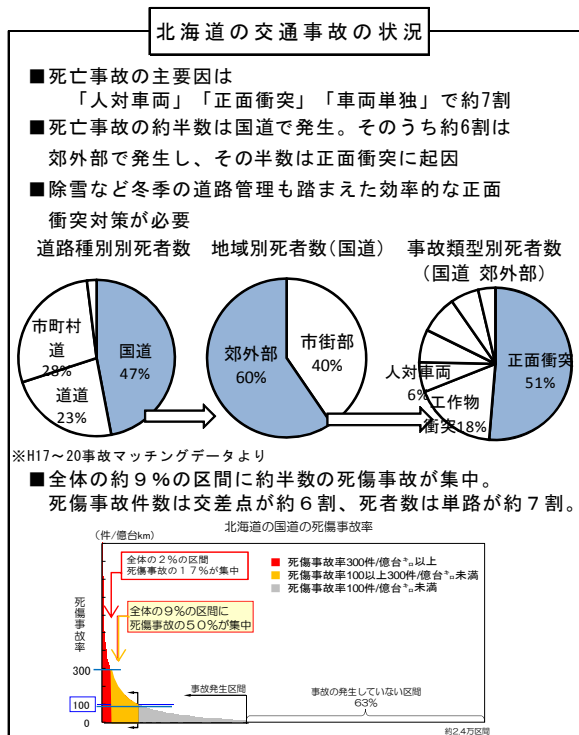


整備後

(2) 1年を通して安全で安心な道路交通環境実現に向けた交通安全対策等の推進

北海道に多い死亡事故に対応した交通安全対策、身近な道路における交通安全対策を、「事故ゼロプラン（事故危険区間重点解消作戦）*1」に取り組みながら推進する。また、冬期VSP*2など官民連携による冬期管理等により、冬期バリアフリー環境の創出を図る。

- *1 事故データや地方公共団体、地域住民からの指摘等に基づき交通事故の危険性が高い区間（事故危険区間）を選定し、地域住民への注意喚起や事故要因に即した対策を重点的・集中的に講ずることにより効果的・効率的な交通事故対策を推進するとともに、完了後はその効果を計測・評価しマネジメントサイクルにより逐次改善を図っていく取り組み。
- *2 ボランティア・サポート・プログラム：地域の方々が「実施団体」となり、市町村及び国土交通省が協力し、歩道に設置された植樹帯の美化、歩道の清掃、除雪などを行う取り組み。



整備前



整備後

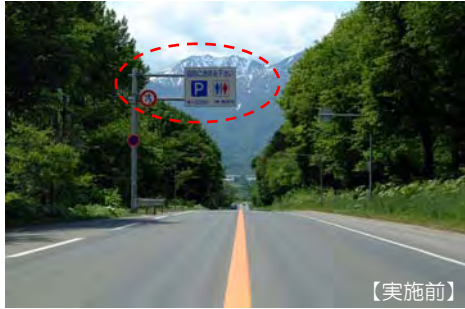
正面衝突事故対策の例（中央分離帯設置）

3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) シーニックバイウェイ北海道の推進

シーニックバイウェイ北海道を推進し、各ルートの活動団体等と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりに取り組む。

景観改善の例（道路標識の適正化）



シーニックバイウェイの活動により景観保全に取り組む団体が拡大

「シーニックバイウェイ北海道」

各活動団体が、清掃美化、植栽・植樹、看板や標識の撤去・集約、景観診断等の「景観づくり」を展開

↓

今後のルート拡大に伴い、景観保全の取り組みも拡大

景観保全・改善等の取組数
【86件／年(H19)→101件／年(H21)】

平成23年度（完成）

はこだて えさし はこだてもへし 函館・江差自動車道（一般国道228号） 函館茂辺地道路

（直轄）

1. 概要

函館・江差自動車道は、函館新道に接続する函館インターチェンジから、江差町に至る延長約70kmの一般国道の自動車専用道路である。このうち函館茂辺地道路は、函館インターチェンジから北斗茂辺地インターチェンジに至る延長18.0kmの事業であり、国土・地域ネットワークの構築により道南圏の物流効率化や円滑なモビリティの確保等に寄与する道路である。

2. 計画内容

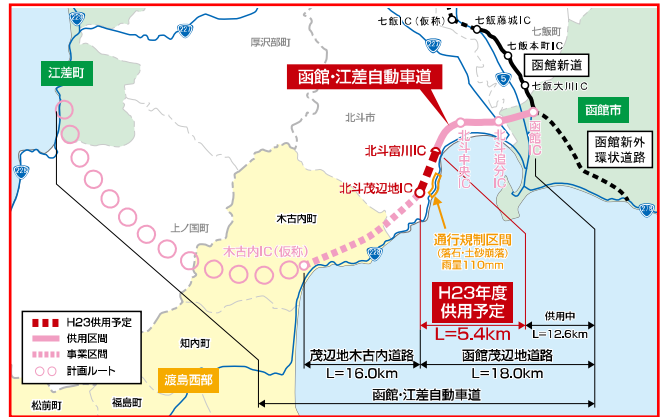
- 箇所名：北海道函館市桔梗町～北海道北斗市茂辺地
- 延長：L=18.0km（うち供用済 L=12.6km）
- 供用予定：平成23年度 L=5.4km（北斗富川IC～北斗茂辺地IC）（全線供用）

■ 供用区間の通行状況

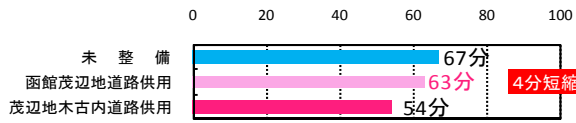


北斗中央IC～北斗富川IC間

■ 高速ネットワークの形成



■ 木古内町～函館市の所要時間

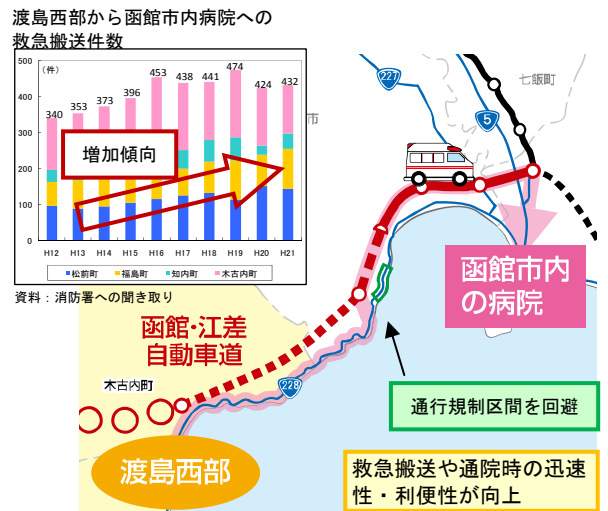


※H17道路交通センサスで算出 ※函館・江差自動車道は70km/hで計算

■ 物流拠点へのアクセス向上



■ 高次医療施設へのアクセス向上



※期待される効果

- ・ 高速ネットワークの形成：函館新道及び整備中の茂辺地木古内道路・地域高規格道路函館新外環状道路と接続し、北海道6圏域の中核都市である函館市と檜山振興局所在地江差町とのネットワークが強化。
- ・ 高次医療施設へのアクセス向上：渡島西部から高次医療施設がある函館市へのアクセスが強化され、救急搬送及び通院時の迅速性・利便性が向上するとともに、通行規制区間の通過を回避することにより災害時のリダンダンシーを確保。
- ・ 物流拠点へのアクセス向上：渡島西部から物流拠点へのアクセスが向上し、物流の効率化及び定時性・速達性の確保を支援。

平成23年度（部分暫定供用）

ひだか もんべつあつが 日高自動車道（一般国道235号）門別厚賀道路

（直轄）

1. 概要

日高自動車道は、北海道縦貫自動車道苫小牧東インターチェンジから分岐し、浦河町に至る延長約20kmの一般国道の自動車専用道路であり、北海道縦貫自動車道と一体となり道央圏と日高地域を結び高速交通ネットワークを形成するものである。

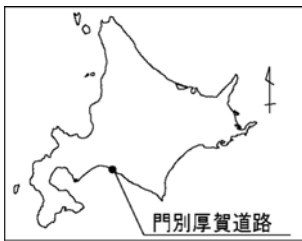
このうち、門別厚賀道路は、日高富川インターチェンジから、厚賀インターチェンジ（仮称）に至る延長約20kmの区間であり、高速ネットワークの拡充による、特定重要港湾苫小牧港、新千歳空港等への物流の効率化等の支援を目的とした道路である。

2. 計画内容

- 箇所名：北海道沙流郡日高町字平賀～北海道沙流郡日高町字美原
- 延長：L=20.0km
- 供用予定：H23年度 L=5.8km（日高富川IC～日高門別IC）

■ 供用区間の通行状況

■ 高速ネットワーク形成



■ 苫小牧市～新ひだか町の所要時間



■ 物流の利便性向上

速度は道路交通センサス(H17)より

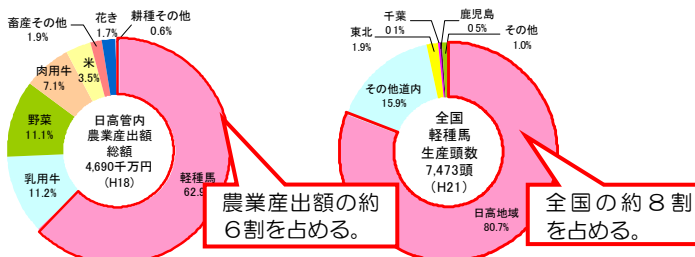


■ 高次医療施設へのアクセス向上

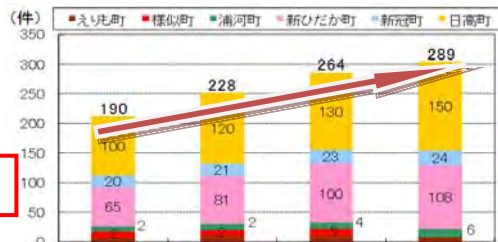


【日高管内の農業産出額割合】

【軽種馬の全国シェア】



【日高地方から苫小牧市への救急搬送件数推移】



資料：日高支庁農務課「ひだかの農業2008」

資料：(財)日本軽種馬登録協会「2009 地域別生産頭数」

資料：室蘭開発建設部調べ

※期待される効果

- ・ 高速ネットワークの形成：日高地方の拠点都市である新ひだか町と胆振地方の拠点都市である苫小牧市及び道央圏の拠点都市である札幌市へのアクセス向上。
- ・ 物流拠点へのアクセス向上：日高地方の主要産業である軽種馬等、物流の利便性向上。
- ・ 高次医療施設へのアクセス向上：高度医療施設を有する苫小牧市への救急搬送時の安全性、確実性の向上。

平成23年度（新規）

どうおうけんれんらく

ながぬまんぼろ

道央圏連絡道路（一般国道337号）長沼南幌道路

（直轄）

1. 概要

道央圏連絡道路長沼南幌道路は、中樹林道路、泉郷道路と接続し、北海道縦貫自動車道、北海道横断自動車道と連携し、高速ネットワークの拡充による札幌圏の連絡機能強化を図り、地域間交流の活性化及び、新千歳空港、特定重要港湾苫小牧港等への物流の効率化等の支援を目的とした延長14.6kmの地或高規格道路である。

2. 計画内容

箇所名：北海道夕張郡長沼町東10線～北海道空知郡南幌町南15線
延長：L=14.6km

■慢性的な交通混雑



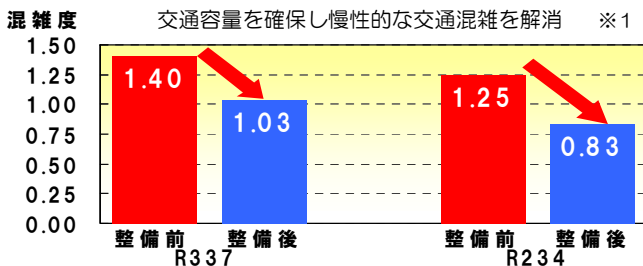
■ネットワークの形成



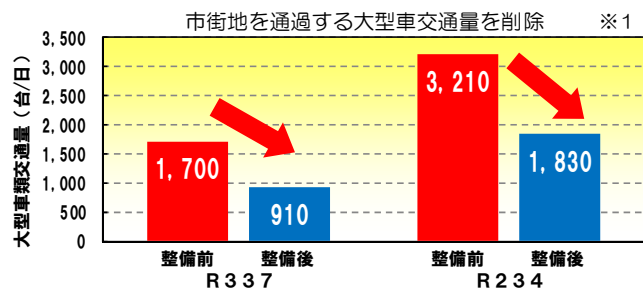
■現道混雑状況



■交通容量確保による交通混雑の解消



■安全かつ快適な交通環境



■物流の効率化、利便性の向上



※期待される効果

- ・ネットワークの形成：地域高規格道路の整備により、広域分散型社会である北海道の産業・観光・生活を支援。
- ・物流拠点へのアクセス向上：国際物流拠点である新千歳空港と、物流拠点である苫小牧港や石狩湾新港及び小樽港と連絡することにより札幌市を中心とした道央圏の人流及び物流の効率化により地域活性化に寄与。
- ・交通環境の形成：市街地を通過する重交通に対し道路の機能分担を図ることで市街地を通過する大型交通量を削減し、安全で快適な交通環境に寄与。

※1：H17交通センサス、交通量推計結果
未整備：道央圏連絡道路全線が未整備の場合
供用後：道央圏連絡道路全体が供用した場合

平成23年度（新規）

一般国道230号 定山溪拡幅

じょうざんけい

（直轄）

1. 概要

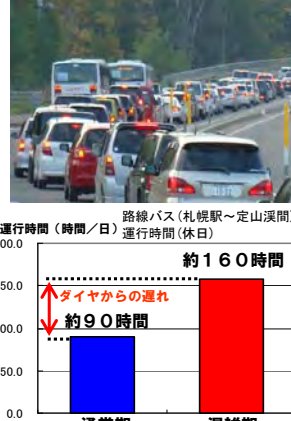
一般国道230号定山溪拡幅は、札幌市内中心部と道内の主要な観光地である定山溪や洞爺湖を結ぶ区間に位置している当該区間の慢性的な交通混雑を解消し、都市部の交通円滑化を図ることを目的とした延長2.8kmの4車線拡幅事業である。

2. 計画内容

箇所名：北海道札幌市南区定山溪温泉東1丁目～北海道札幌市南区定山溪
延長：L=2.8km



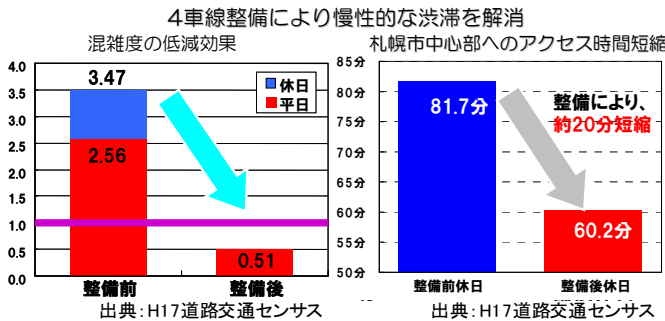
■ 現道混雑状況



■ 交通渋滞及び事故の現状



■ 4車線整備による交通渋滞の解消

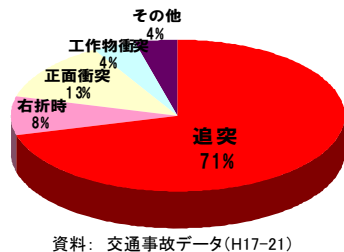


■ 医療アクセスの改善



■ 沿道施設への安全で円滑なアクセスを確保

渋滞車列や沿道への出入り車両に対する事故が多発



■ 地域づくりを支援

「さっぽろ広域観光圏整備計画」と整合性を図り相互に連携し観光を軸とした地域づくりを推進。



安全で円滑な出入りが可能となり、交通混雑や事故の削減が図られる。

※ 期待される効果

- ・ **交通混雑の解消**：慢性的な渋滞が解消され、道内有数の温泉地である定山溪温泉をはじめニセコ・洞爺湖等の地域観光を支援。
- ・ **安全性の確保**：多車線化や中央分離帯の設置より、追突や正面衝突事故の軽減が期待される。
- ・ **高次医療施設へのアクセス向上**：喜茂別町等から高次医療施設の存する札幌市への所要時間が短縮される。

平成23年度（新規）

一般国道5号 塩谷防災

（直轄）

1. 概要

一般国道5号塩谷防災は、小樽市桃内から小樽市塩谷を結ぶ路線において、災害のおそれのある箇所を回避するとともに現道隘路区間の解消を図り、安全な通行の確保を目的とした延長1.5kmの防災対策事業である。

2. 計画内容

○箇所名：北海道小樽市桃内～北海道小樽市塩谷
延長：L=1.5km

■防災対策必要箇所及び急カーブを新たなトンネルで回避

■防災対策必要箇所



平成23年度（新規）

一般国道229号 美谷防災

（直轄）

1. 概要

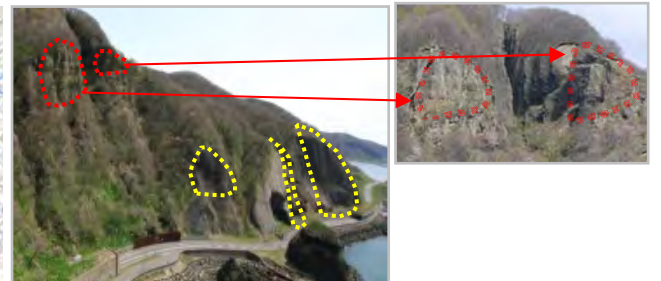
一般国道229号美谷防災は、余市町からせたな町を結ぶ路線において、災害のおそれのある箇所を回避し、災害発生時における沿線集落の孤立化の解消及び安全な通行の確保を目的とした延長1.5kmの防災対策事業である。

2. 計画内容

○箇所名：北海道久遠郡せたな町瀬棚区北島歌～北海道久遠郡せたな町瀬棚区島歌
延長：L=1.5km

■防災対策必要箇所をトンネルで回避

■災害のおそれのある急崖斜面



※期待される効果

- ・安全・確実な交通確保：落石・崩壊、岩盤崩落、土石流等の防災上の課題が解消。
- ・幹線道路としての機能確保：救急搬送、通勤・通学、物流などのルートとして、安全性・確実性の向上に寄与。

5. 平成23年度 港湾整備事業

北海道が持つ優れた資源・特性を活かし、地域の活力ある発展を実現するとともに、我が国が直面する課題の解決に貢献するためには、港湾の機能を適切に強化し、しっかりと活用していく必要がある。

平成23年度北海道港湾整備事業予算においては、新たな北海道総合開発計画において示された5つの計画の主要施策を推進するため、「競争力の強化」、「安全・安心の確保」、「観光振興の推進」に重点を置いて取り組む。



1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 競争力の強化

東アジアとの多様な物流ネットワークの構築を図るため、北海道の国際競争力の強化に向けた基盤整備を推進する。

また、本州・北海道間の物流機能の強化と安定化を図るため、複合一貫輸送（フェリー・RORO船）ターミナルの整備を推進する。



国際コンテナターミナル（苫小牧港）



フェリー乗船を待つ車両（函館港）

2 安全・安心な国土づくり

(1) 安全・安心の確保

地震等の災害が多い北海道において、大規模災害時の緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。

(2) 離島交通の安定化

離島における島民生活の安定化や本土・離島間の物流機能の安定化を図るため、離島港湾における港湾整備を推進する。

(3) 観光振興の推進

観光資源が豊富な北海道へのクルーズ需要に対応するため、旅客船ターミナル等の整備やみなとまちづくりを推進する。

(4) 北海道の基幹産業である水産業の振興

北海道の基幹産業である水産業の荷役環境の改善・高度化を図るための港湾施設の整備を推進する。



岸壁の老朽化による立入禁止措置
(鷺泊港〔利尻島〕)

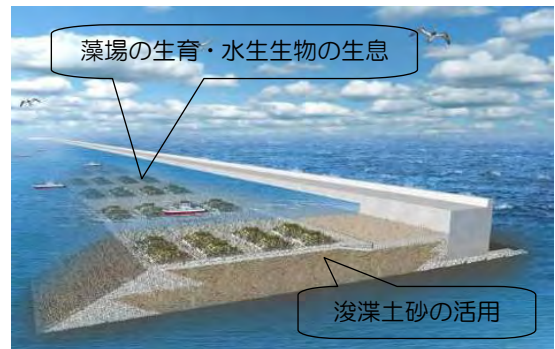


荷役岸壁に係留するクルーズ船 (釧路港)

3 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然環境の保全・創造

浚渫土砂を活用した水生生物の生息環境の保全と創造を図るため、環境共生型防波堤の整備を推進する。



環境共生型防波堤 イメージ (釧路港)

平成23年度（新規）

苫小牧港〔西港区商港地区〕複合一貫輸送ターミナル改良事業

（直轄）

1. 概要

老朽化によって機能が低下した岸壁について、RORO船の荷役に対応した施設への改良を行い、係留船舶の安全性の向上や内貿ユニットロード貨物の荷役の効率化を図るため、苫小牧港西港区商港地区において、水深9mの複合一貫輸送ターミナルの改良を行う。

あわせて、大規模地震発生時の緊急輸送物輸送を確保するため、3バースの内1バースは耐震改良を行う。

2. 計画内容

整備施設：岸壁（水深9m）（改良）（耐震）、岸壁（水深9m）（改良）×2バース

全体事業費：94億円

事業予定期間：平成23年度 ～ 平成28年度以降



※ RORO 船：貨物をトラックやフォークリフトで積み卸しするために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

平成23年度（新規）

函館港〔北心頭地区〕複合一貫輸送ターミナル整備事業

（直轄）

1. 概要

函館港における内貿輸送需要の増大や船舶の大型化に対応した取扱能力の向上を図るため、函館港北心頭地区において、水深6.5mの複合一貫輸送ターミナルの整備を行う。

あわせて、大規模地震発生時の緊急輸送物輸送を確保するため、耐震強化岸壁として整備を行う。

2. 計画内容

整備施設：岸壁（水深6.5m）（耐震）

全体事業費：30億円

事業予定期間：平成23年度 ～ 平成27年度



6. 平成23年度 空港整備事業

1 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 空港施設の機能保持

航空ネットワークの充実による地域の振興を図るため、既存空港の施設機能保持を確実に進行。道内の各空港においては、空港の機能を保持するために誘導路等の基本施設などの老朽化及び劣化した施設の更新・改良等を進める。【新千歳空港・函館空港・釧路空港】



既設誘導路舗装の劣化状況

2 安全・安心な国土づくり

(1) 耐震対策事業

地震災害時に地下構造物の崩落を防止し、人命の確保を行うとともに、空港が災害復旧支援、空港ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、航空における安全・安心の確保のため、空港等の耐震化を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図る。【新千歳空港・函館空港】



耐震補強対策施工状況

平成23年度（新規）

新千歳空港 耐震化事業（美沢川函渠耐震補強対策）

（直轄）

1. 概要

美沢川函渠は、新千歳空港の滑走路中央付近を横断している函渠であるため、美沢川函渠が崩壊した場合は、滑走路が分断する恐れがあり、離着陸に必要な滑走路長（空港としての機能）を確保できないばかりでなく、航空機が離着陸滑走中に災害が生じた場合には、人命に関わる被害に繋がることが想定される。さらに、復旧に長時間を要し、必要な空港機能を維持できなければ、北海道地方の経済活動に大打撃を与えることとなる。

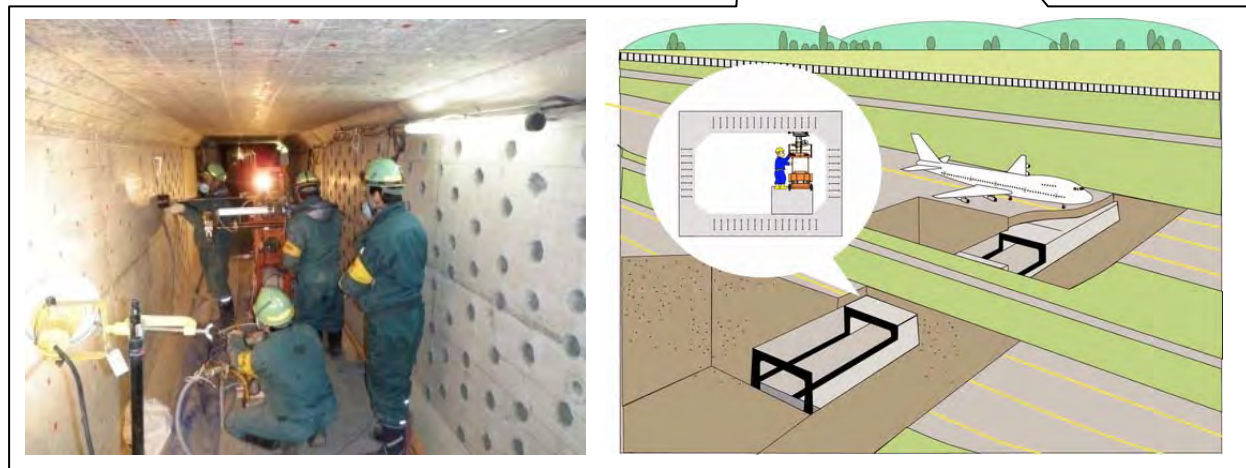
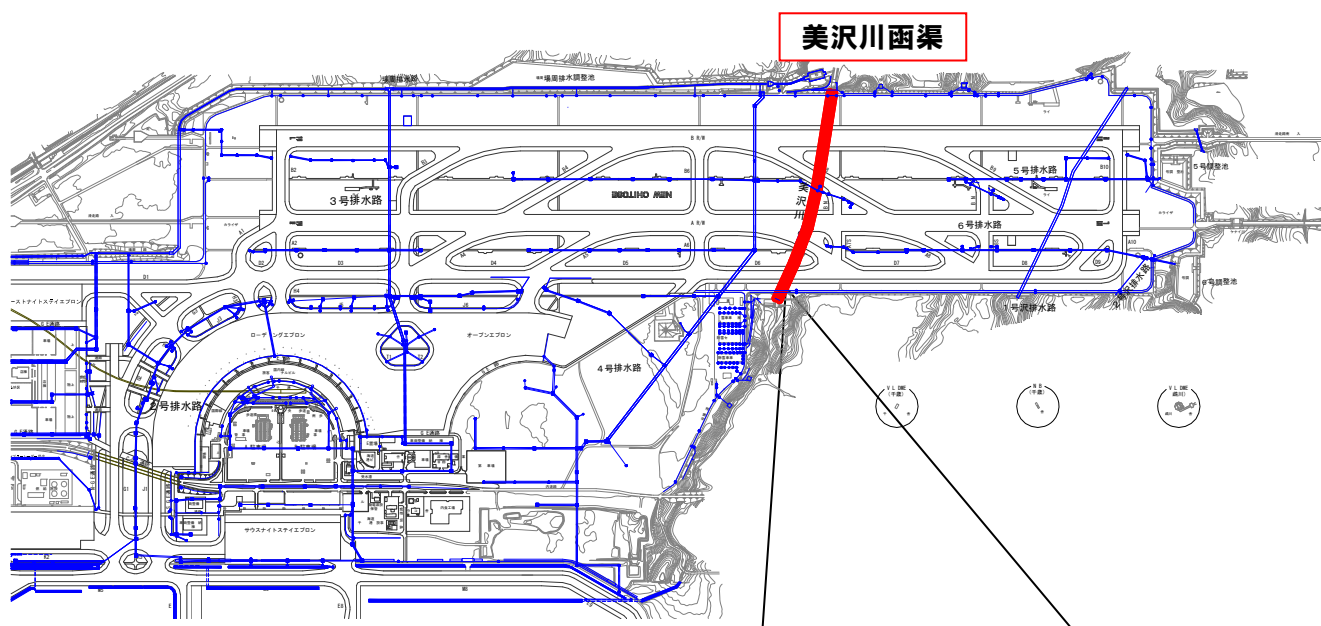
また、空港が災害復旧支援、空港ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことができるよう、航空における安全・安心の確保のため美沢川函渠の耐震化を図る。

2. 計画内容

箇所名：新千歳空港

整備内容：美沢川函渠耐震補強対策

事業期間：平成23年度～



7. 平成23年度 農業農村整備事業

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 農業の持続的発展と食料供給の安定化を図るため、基幹的農業水利施設の整備と生産コスト低減のための圃場の大区画化や分散農地の連たん化の推進・整備

農業生産の安定化を図るため、国営かんがい排水事業によって農業水利施設を整備する。また、大規模土地利用を生かした生産性の向上と効率的な農業経営のため、ほ場の大区画化と農地の利用集積を促進する国営農地再編整備事業を実施し、農業生産基盤の整備を図る。



土地利用型大規模経営で食料供給基地としての役割を担う(0.3ha→1.6ha区画へ)
【国営農地再編整備事業】

(2) 農業用排水路等の長寿命化対策の推進

基幹的農業水利施設の機能を長期にわたって保全する長寿命化対策として、国営施設機能保全事業により補修・補強等を実施する。また、国営かんがい排水事業（特別監視制度）により機能低下が顕著な基幹的農業水利施設を対象に、国が監視を行いつつ、補修・補強等の整備を図る。



老朽化により用水路が倒壊
【国営かんがい排水事業】

(3) 生産性の高い農地・農業水利施設の保全

泥炭地等において、農産物の安定生産と品質を確保するため、地盤沈下等により機能が低下している農用地及び農業用排水施設の機能回復を図る国営総合農地防災事業を推進する。

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 農村における循環型社会の構築

農村における循環型社会の構築のため、地域資源の活用・地域環境の負荷を軽減する国営環境保全型かんがい排水事業を推進する。

(2) 自然と共生した持続的な農業生産の振興

自然と共生した持続的な農業生産の振興のため、関係者間の連携により緩衝帯を設置し、農地の排水整備と湿地の環境保全の両立を図る国営総合農地防災事業を推進する。



自然との共生に配慮した排水整備で、大型機械の導入が可能になった牧草地
【国営総合農地防災事業】

平成23年度（継続）

国営農地再編整備事業 富良野盆地地区

1. 概要

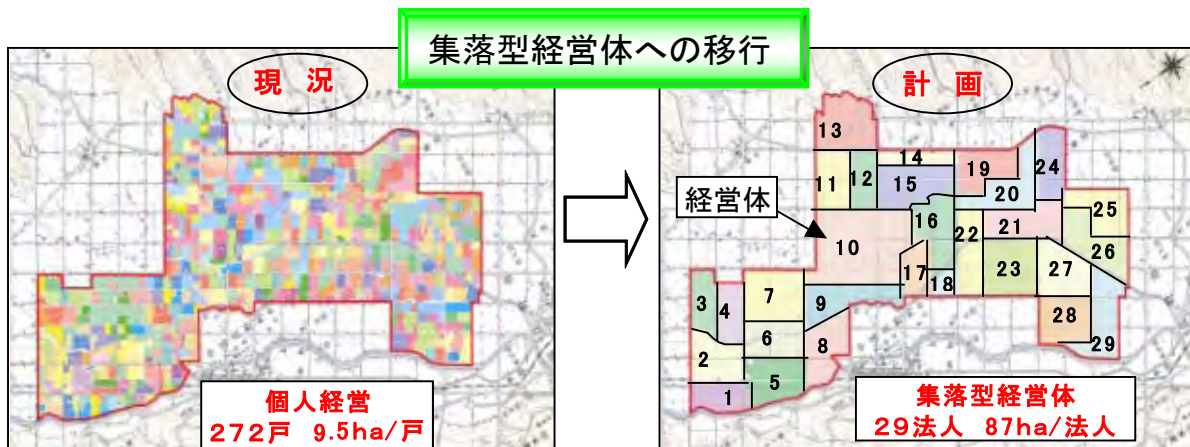
- 区画整理と農地造成を一体的に実施し、生産性の高い基盤の形成及び土地利用の整序化を通じて、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資するとともに、事業を契機に大規模な集落型経営体への移行を進め、効率的かつ安定的な農業経営を目指す。

2. 計画内容

関係市町村：中富良野町、富良野市

受益面積：2,217ha

主要工事：区画整理 1,943ha、農地造成 274ha



小区画・分散ほ場が多く不効率な農業経営

集落型経営体を組織し、低コスト農業の実現

平成23年度（事業着手）

国営造成土地改良施設整備事業 川合地区

1. 概要

○ 地域の排水施設である排水機場及び排水路は整備後30年以上が経過し、老朽化が進んでおり、排水機能が低下し湛水被害が発生しているとともに、施設の維持管理に多大な負担を費やしている状況にある。

本事業により排水機場及び排水路の整備を行い、排水能力の回復させることにより安定した排水機能の確保及び維持管理の軽減を図り、農業経営の安定を図る。

2. 計画内容

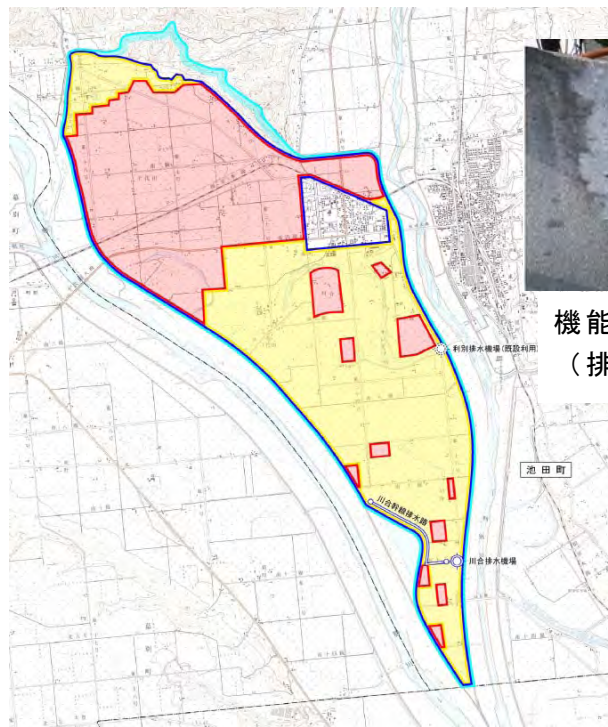
関係市町村：池田町

受益面積：1,257ha

主要工事：排水機場改修 1箇所、排水路改修 1条



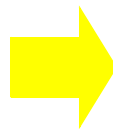
機能低下状況
(排水路護岸ブロック)



機能低下状況
(排水機場側壁)



湛水被害状況



排水整備により畑作物の
安定生産が可能に

8. 平成23年度 水産基盤整備事業

国際的に水産物の需要が増大するなか、北海道は、全国の生産量の約26%を占め、我が国最大の水産物供給基地として大きな役割を担っており、とりわけ、北海道の第3種・第4種漁港は、全国各地の漁船が利用し、水産物の生産流通拠点として位置づけられ、陸揚げされた水産物は全国に流通している

平成23年度においては、第2次漁港漁場整備長期計画の最終年であることに鑑み、長期計画の重点課題に対応した成果の発現に資する整備に重点しつつ、地域マリンビジョンとの連携を図るなど、重点的かつ戦略的に事業を推進することとし、全道33地区において事業を実施する。



平成23年度事業実施地区

1 安全・安心な水産物の安定供給

〔衛生管理対策の推進〕

- ・ 水産物の品質・安全性に対する消費者の関心が高まっているが、漁港における衛生管理対策は不十分なものとなっている。
- ・ 北海道は国民に対する水産物の安定供給基地となっており、漁港の衛生管理対策は、最重要課題として、推進していく必要。
- ・ ウトロ地区、登別地区、砂原地区などにおいて、水産物の衛生管理の高度化に資する、屋根付き岸壁、人工地盤、清浄海水導入施設等の整備を推進する。

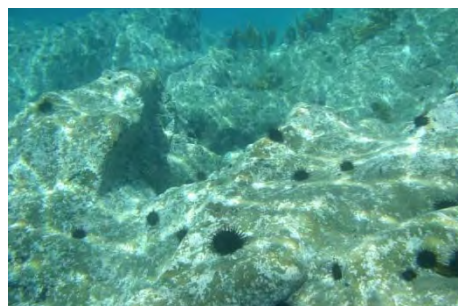


ウトロ地区 人工地盤整備イメージ

2 水産生物の生育環境に配慮した漁港施設の整備

〔自然共生社会の形成〕

- ・ 日本海海域では磯焼けが進行し、水産生物の生息場となる藻場が減少している。
- ・ 久遠地区において、防波堤に藻場創出のための背後小段や産卵場となるブロックを設置するなど、資源増殖機能を付加した整備を推進する。

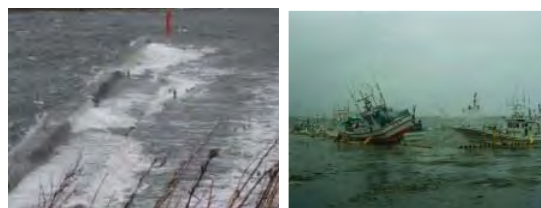


磯焼けによる藻場の減少

3 漁船等の被害防止対策

〔頻発する自然災害に備える防災対策の推進〕

- ・ 北海道では、寒冷地特有の爆弾低気圧等により、漁港施設や漁船、共同利用施設等にたびたび被害が発生している。
- ・ 東浦地区や福島地区などにおいて、安全な漁港づくりに資する防波堤等の漁港施設の整備を推進する。



防波堤からの越波による漁船被害の発生

平成23年度（継続）

ウトロ地区 特定漁港漁場整備事業（直轄）

1. 概要

ウトロ漁港は、オホーツク海に面した我が国有数のサケ・マスの生産流通拠点である一方、知床観光の玄関口としての機能を有している。

主な水揚魚種はサケ・マスであり、水揚全体の9割以上（H20年約15,000ト）を占めている。

本漁港は漁船の大型化等により漁港内が狭隘な状況となっており、また、背後用地の不足、漁港に來訪する観光客と漁業活動が輻輳するなど、漁業活動が極めて非効率な状態となっており、漁獲物の鮮度低下等の課題も顕在化している。

このため、漁業活動の効率化、漁港内の安全性の向上、水産物の衛生管理向上を目的として、人工地盤を含めた新港地区の拡張整備を行うものである。

2. 計画内容

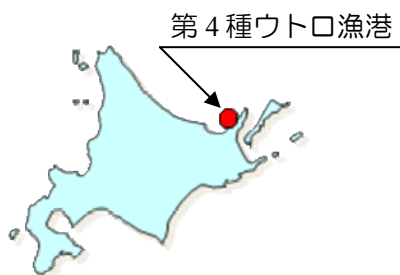
計画箇所：ウトロ漁港（斜里町）

事業内容：島防波堤 L=320m、-3.5m岸壁 L=400m、用地(人工地盤)A=11,500㎡ほか

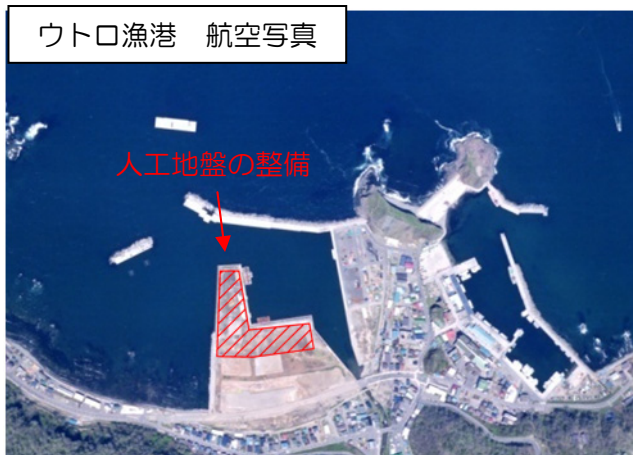
全体事業費：18,149百万円

事業予定期間：平成14年度～平成27年度

位置図



ウトロ漁港 航空写真



現状と課題

- ・ 漁船の混雑（陸揚待ち発生、鮮度低下の懸念）
- ・ 野天での陸揚げ作業（異物混入の懸念）
- ・ 観光客との輻輳（安全性の懸念）



事業効果

- ・ 陸揚待ち解消による作業の効率化
- ・ 漁獲物の鮮度保持、衛生管理の向上
- ・ 観光エリア区分による安全性の向上



9. 平成23年度 官庁営繕事業

1 安全・安心な国土づくり

(1) 防災拠点となる官庁施設等の整備

建築物の耐震化対策が緊急の課題と位置づけられている中、安全で安心できる国民生活の実現に資するため、官庁施設が防災拠点としてその機能を十分発揮できるよう、構造体のみならず設備、外壁・建具などの非構造も含めた建築物全体として、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を実施する。



耐震改修の事例

(2) 既存官庁施設の危険箇所等の解消

老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効活用を図りつつ、来訪者等の安全の確保や円滑な業務を実施するため、劣化した外壁や漏水が生じている屋上防水、不具合が生じている設備機器など、特に緊急的に改修が必要な既存官庁施設の危険箇所や老朽化した設備等の改修を行う。



危険箇所の解消（落下した外壁パネル）

2 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) PFI方式による苫小牧法務総合庁舎整備事業

効率的かつ効果的に社会資本を整備・管理し、質の高い公共サービスを提供するため、民間の資金・能力を活用する観点から、PFI方式により苫小牧法務総合庁舎の整備を行った。

平成18年10月に施設の供用を開始し、引き続き平成19年度以降から維持管理業務にかかるサーベイランス（業績監視）を行っている。



苫小牧法務総合庁舎 外観写真

(2) 官庁施設における木材活用の促進

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が施行され、官庁施設についても、今後さらに率先して木材利用の促進に努めるため、木造化・内装材の木質化の検討を行う。

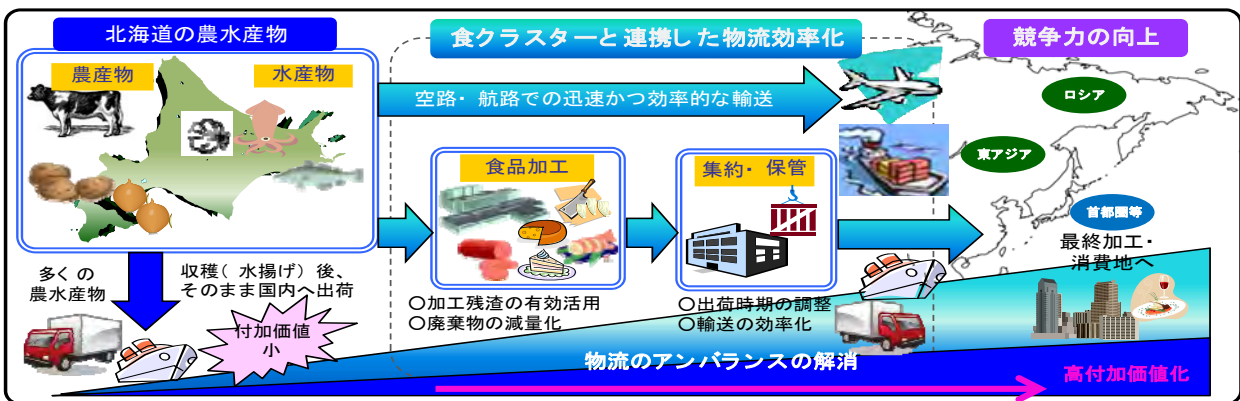
10. 平成23年度 北海道開発計画調査

北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査を実施し、北海道の地域特性を踏まえた施策の展開により、地域の活性化等を図る。

平成23年度は、北海道総合開発計画に基づき、「新成長戦略」に資する「食」、「観光」、「環境」等の北海道の強みを活かせる分野における主要施策の推進方策に関する検討を重点的に実施する。

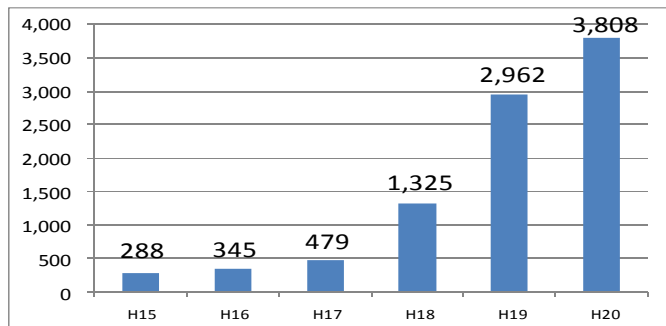
1 北海道における食の供給力（生産・加工・流通）の強化

我が国の食料供給力の強化のため、北海道の農水産品の高付加価値化の取組と連携し、国内外に対する農水産品の物流効率化方策及び物流インフラ活用等の方向性について検討する。



2 多様な連携による受入環境・運転環境・沿道環境整備によるインバウンド観光振興

中国をはじめとする東アジアからの観光客の増加と観光による地域の活性化を図るため、広大に北海道における移動の自由度や利便性の向上など受入環境の整備について検討する。



新千歳空港での外国人のレンタカー貸出件数の推移 (台)
 出典：「外国人新千歳空港貸出件数」(千歳空港レンタカー連絡協議会)

3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

北海道の人口低密度地域において、地域や関係機関と連携した医療機関への的確な移動手段を確保し、必要な交通ネットワークの整備や広域医療サポート体制の構築を図る方策について検討する。

